

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

2 国際自由労連・国際産業別組織ITS系の会議

IUF第一九回世界大会

八一年五月二八日～三一日、ドイツのミュンヘンで国際食品労連(IUF)の第一九回世界大会が開催され、四六カ国、一一三組合の代表二二七人と一〇〇余名のオブザーバーが参加し、日本からも二〇名の代表団が出席した。大会は、ガリン書記長の報告「八〇年代のIUF」を中心に討議をおこない、「多国籍企業に関する決議」「南北問題に関する決議」「新技術に関する決議」、「世界飢餓／武器としての食糧に関する決議」「労働組合基本権に関する決議」など一〇の決議案とポーランド「連帯」への連帯声明、仏大統領選への声明を採択した。大会はドウディング(西独)新議長を選出し、ガリン書記長を再選して閉幕した。なお、執行委員として、日本から、久保田勇次、大堀訓啓の両氏が選ばれた。

ICFTU第七七回執行委員会

八一年七月一日～二日、コペンハーゲンでICFTU第七七回執行委員会が開催され、日本から同盟の塩路副会長、相原国際局長、貝原国際対策委員が出席した。会議では、(イ)AFL・CIO復帰問題、(ロ)トルコ労組連盟の資格停止問題、(ハ)セイロン労働者会議への勧告問題、が主に討議された。なお、執行委員会に先立って、六月二九日に教育政策委員会、六月三〇日に第三二回財政・一般目的委員会が開催されたが、これにも、塩路、相原、貝原の三氏が出席した。

ARO臨時執行委員会

八一年七月二〇日～二一日、シンガポールでICFTUアジア地域組織(ARO)の臨時執行委員会が開催され、日本からは、同盟の井上国際担当がAROのプロジェクト・プランナーとして、貝原国際対策委員がオブザーバーとして出席した。会議では、社会・経済・政治情勢の変化、それが労働組合運動に及ぼす影響並びにAROの戦略に関する問題が討議された。

ARO経済専門家会議

八一年八月一八日～二〇日、バンコクでARO経済専門家会議が開催され、日本からは、同盟の井上国際担当が出席した。会議は、各国報告を基に各国の経済の現況、工業化政策、開発計画と教育・訓練・雇用政策についてのとりまとめをおこない、「開発途上国における工業化の概念」「貿易政策」に関する報告書を作成した。

PTTI第二四回世界大会

八一年九月一六日～二一日、東京・日比谷の帝国ホテルにおいて八ヶ国一三〇組織からの三三二人の代議員と八三名のオブザーバー、三二名の招待者が参加して、国際郵便電信電話労連（PTTI）第二四回世界大会が開催された。日本国内でITSの大会が開かれるのは、これが初めてである。大会には、日本から全通太田委員長以下二〇名、全電通及川委員長以下二二名、電通労連七名、国際電電八名の代議員およびオブザーバーが出席したほか、全郵政など五組合からオブザーバー参加があった。また、楨枝総評議長と田中同盟書記長が開会式で挨拶し、富塚総評事務局長が日本の労働基本権回復闘争の歴史と現状について特別報告をおこない、日本加盟組合を代表して山岸全電通書記長が「日本政府に対するメッセージ」の提案説明をおこなった。

大会では、技術革新と労働基本権の問題が主に討議され、その内容は「新技術の影響に関する声明」「労働組合の諸権利に関する憲章と決議」に反映されている。大会はこのほか、「平和と軍縮のアピール」「日本政府に対するメッセージ」「自由および人権に関する決議」「失業、インフレおよび経済開発に関する決議」「ILOに関する決議」などを採択し、ブライト会長、ニジンスキー書記長を再選して閉会した。日本からは、及川一夫正執行委員、太田清治第一予備執行委員、依田哲夫第二予備執行委員が選出された。大会終了後、PTTI結成七〇周年記念式典が開催され、政府を代表して藤尾労働大臣が挨拶をおこなった。

平和・安全保障・軍縮に関する特別執行委員会

八一年一月四日、ブリュッセルで、平和・安全保障・軍縮に関するICFTU第七八回特別執行委員会が開催され、日本から同盟の相原国際局長が出席した。会議では、ワルトハイム夫人国連軍縮代表、ポーリンILO事務局次長の講演、ケルステン書記長の問題提起につづいて討議がなされ、「平和・安全保障・軍縮に関するICFTUの提言」と「軍縮交渉の即時再開を訴えるアピール」が採択された。なお、執行委員会に先立って、一月二日に経済社会委員会、一月三日に財政・一般目的委員会が開催され、前者には同盟の相原国際局長、後者には貝原国際対策委員がそれぞれ出席した。

【軍縮交渉の即時再開を訴えるアピール(要旨)】

われわれ、自由な労働組合の労働者は、核兵器が専守防衛のものだという神話を拒否する。限定核戦争が可能だなどというのは、とんでもない幻想である。われわれは、核兵器依存と通常軍備の増強を弾劾する。各国政府は——東西、南北とを問わず——その自己破滅の政策が必ずいきつく結論を引き出さねばならない。各国政府は軍備を縮小せねばならない。さもなければ生きとし生ける命はことごとく抹殺されてしまうであろう。従って我々は、すべての関係国政府に次のことを訴えるものである。

核・通常戦力を増強すれば安全保障を達成できるという幻想を捨てよ。
国際管理下の軍縮措置をもたらす交渉を即時再開せよ。
信頼感を築き上げる措置を講じ、実施せよ。
既存の諸条約とくに、核兵器の拡散防止に関する現行条約を完全に実施せよ。
東西間のデタントの促進、交渉と合意による紛争解決を誓約せよ。

ソ連によるSS20ミサイルの撤去ならびに生産中止、米国とその同盟国による巡航・パーシングIIミサイル生産と配備、強化放射能(中性子)爆弾生産を断念することに合意せよ。

ICFTU第七九回執行委員会

八一年一月五日～六日、ブリュッセルでICFTU第七九回執行委員会が開催され、日本から同

盟の相原国際局長が出席した。会議の主要な議題は、(イ)各委員会メンバーの変更、(ロ)オランダ労組連盟とAFL・CIOの加盟問題、(ハ)第一二回世界大会のフォローアップ、(ニ)地域報告、(ホ)第二回世界青年集会の報告、(ヘ)次期世界大会の問題であった。

IFBWW第一六回世界大会

八一年一月二三日～二七日、スペインのマドリッドで、国際建設林産労連(IFBWW)の第一六回世界大会が開催された。大会には、四〇カ国一〇組合の代表約三二〇人が出席し、日本からは、宇南山日林労委員長、永田建設同盟書記長、井河全化同盟国際部長ら六名が参加した。大会では、発展途上国援助の問題、失業問題、軍縮問題などが検討され、「人権及び労働組合権」「平和と軍縮に関する決議」「新経済秩序」「多国籍企業」をはじめ住宅、森林、林業等に関する一三の決議を採択した。大会は、閉会にあたってボイス会長、ルーフブラッド書記長を再選した。

PSI世界大会

八一年一月三〇日～二月四日、シンガポールで国際公務員労連(PSI)の世界大会が開催された。大会には、五五カ国一五二組織五三三名の代議員とオブザーバーをふくめて総勢六八八名が出席した。日本からは丸山自治労委員長、真柄同書記長はじめ代議員一七名をふくむ四〇名の代表団が大会に参加した。大会では、公務サービス、ILO、保健サービス、新技術の影響等が討議され、一九七七年から八一年までの経過報告、公務労働の防衛、民間委託、平等の権利、新技術の影響、航空管制官支援、PTTIとの協力、政治的権利と自由、労働組合権と団体交渉など二三の決議と九本の規約改正案、ポーランド「連帯」支援とトルコ情勢に関する二つの緊急決議が採択された。大会は、クルンカー会長を再選し、新たにハンス・エンゲルベルト(オランダ)書記長を選出した。なお、自治労のPSI加盟は満場一致で承認され、新執行委員として丸山委員長が選出された。

IFFTU第一三回世界大会

八一年一月七日～一日、パナマ・シティで国際自由教員連盟(1FFTU)の第一三回世界大会が開催された。大会には、四〇カ国四七組合一二名の代議員、八カ国一組合のオブザーバー一、六国際団体の代表が出席し、日本からは、田中一郎日教組副委員長を団長とする一名の代議員が参加した。大会では、(1)「教員の労働条件」、(2)「軍拡競争と教育への影響」が主なテーマとして討論され、文盲反対、世界中の労働組合権への差別反対、教師の職場訓練、人権に関する教育、情報および伝達問題、若年者初期訓練と社会生活への統合についてなど八つの決議と、軍備拡大競争と教育とのかわりあいに関する四項目の決議が採択された。大会は、A・シャンカー会長、田中一郎、ケイシー、ポマトウの三人の副会長、死去した前書記長アンドレ・ブラコニエ氏に代わってルーウェン書記長をそれぞれ選出して閉会した。

ARO第四八回執行委員会

八二年二月一日～三日、東京の芝パークホテルで、ARO第四八回執行委員会が開催され、日本から同盟の宇佐美会長、塩路副会長、須藤都市交委員長などの委員が出席した。会議は、(イ)第四七回特別執行委員会議事録の検討、(ロ)活動報告および各国報告、(ハ)執行委員会メンバーの変更、(ニ)各種委員会報告などを主な議題とし、「太平洋地域における核兵器実験と核廃棄物投棄に反対する決議」など八つの決議を採択した。会議では、宇佐美同盟会長のARO会長就任と、井上国際担当のARO副書記長就任が承認された。

IMF第八回世界自動車会議

八二年四月二八日～二九日、東京・新宿の京王プラザホテルで、IMF第八回世界自動車会議が開催された。会議には、二六カ国の労働組合から約一〇〇人が参加し、宮田金属労協(IMF・JC)議長、塩路自動車総連会長らが挨拶をおこなった。会議では、自動車産業の低迷による失業問題の深刻化、ロボット導入が雇用におよぼす影響、多国籍企業化による南北格差問題が主として報告・討議され、会議終了にあたって決議が採択された。なお、本会議に先立ち、四月二七日、日・米・欧の労組首脳による「自動車労組サミット」が開催され、日本からは塩路自動車総連会長ほか六名が出席した。

【世界自動車会議決議(要旨)】

一般情勢(略)

前向きな国際自動車戦略に向けて

一、われわれが最初になすべき課題は、右翼的・マネタリスト的・反労働者の政府を放逐して、労働者の利益を優先的に考える政府と交代させることである。

一、労働コスト面での大きな国際的格差を、低い方を押し上げることによって是正すべきだと考える。

一、われわれは週労働時間、年間労働時間を均一化すべきだと考える。

一、これらの目標を達成するためには、相互に比較可能な適切で正確な情報が必要である。

一、われわれは最もすぐれた実例によって雇用保障の基準をつくるよう要請する。

一、企業的意思決定に対するわれわれの発言力を強化していく。

一、強引に輸出の拡大をはかる企業に強く抗議する。

一、自動車産業と労働者の現在および将来の問題解決のため、IMF事務局に対し、経営者、政府代表、組合代表の三者会議を開催するためのイニシアチブをとるよう要請する。

ICFTU第八〇回執行委員会

八二年五月一三日～一四日、ブリュッセルで、ICFTU第八〇回執行委員会が開催され、日本から同盟の宇佐美会長、塩路副会長、貝原国際対策委員が出席した。会議には、一九六八年七月の第四四回執行委員会以来、復帰したAFL・CIOの代表が初めて参加した。会議では、(イ)執行委員会の構成、(ロ)ポーランド問題、(ハ)人権および労働組合権担当局と同委員会の新設、(ニ)第一三回世界大会の開催日、場所、議題の決定、(ホ)各国、各地域の報告、(ヘ)フォークランド紛争等の問題が検討された。

なお、執行委員会に先立って、五月一日、財政・一般目的委員会が開催された。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
